

特 集

地域力の有効性と社会資本の役割

楊 光洙*

I . はじめに

現代の地域経済は「国」という傘の中ではなく、「世界」という大きな舞台に曝け出されているという現実を認識しなければならない。特に、世界経済の潮流は、IT技術の進歩とともに情報化社会を背景に、経済のボーダーレス化やグローバル化が急速に進展してきた。また、世界貿易は、GATT体制からWTO体制へと移行し、そのルールのもとに新しい枠組みとしてFTA/EPA等による自由貿易地域のブロックが多く出現するようになった。このような自由貿易協定は、国家経済レベルの問題にとどまらず地域経済レベルの問題まで大きな影響を及ぼすこととなっている。したがって、地域経済成長のためには、単に自国の経済政策や国家戦略の動きのみならず世界経済の動向や国際的な諸制度にも的確に対応しなければならないという状況にある。

地域経済成長のためには、自分の地域にどのような資源があるのか、その資源はどのように活用されているのか、またどのようにすれば、その有効性を高めることができるのかなど、様々な視点から常に考慮しなければならない¹⁾。今日において地域経済成長のためには、あらゆる地域力(=成長原動力・発展潜在力)を戦略的に活用し、国内への対応策はもちろ

ん、グローバル化への対応策をも模索する必要がある。また、国や地方自治体は、地域力の発掘や創出のために地域にどの要素があるかを的確に把握し、公的部門や民間部門の活動に基盤となる社会資本(SOC: Social Overhead Capital)を適正に提供することが主要課題ともいえよう。

本研究の目的は、地域発展戦略と地域力の関係について検討したうえで、地域経済成長のための社会資本の役割について理論的側面から考察することである。まず、第2節では地域発展戦略の類型と地域力の有効性について、第3節では地域経済成長と社会資本の役割について論ずる。最後に、地域発展戦略において社会資本蓄積の重要性について述べる。

II . 地域発展戦略と地域力

地域は、自然環境や物的・人的資源によって地域特性を形成することになる²⁾。これらには、天然資源があれば、後発的に発生する人為的資源もある。これらの地域資源は、地域内外の様々な要因によって常に変化するものであり、地域経済成長の原動力(=地域力)になる。この地域力の有効性こそが地域経済成長のカギである。また、地域力の優位性が他の地域と差別化され、地域成長パターンが異なってくるのであ

*長崎県立大学経済学部教授

る。もちろん、地域発展戦略によって地域成長パターンが決まることが多いが、地域の特徴によって決まることも多い。したがって、どのような地域資源をどのように活用するかによってその地域成長パターンが決まる。ここでは、いくつかの地域発展戦略の類型を論じながら、その内容と地域力の有効性との関係について検討する。

1. 地域均衡成長戦略

地域均衡成長戦略とは、一国において各地域の成長水準が同様になるように政策を進めることである。この戦略は、地域間成長または発展を均衡化するという点に理念的重点が置いてある。したがって、国家の発展目標が国家全体の総量的な経済成長（GDPの増加）や地域間投資効率性の向上よりも国家的統一性あるいは社会的衡平性にもっと高い政策的優先順位を与えているため、全体の地域経済成長速度は遅くなる傾向がある。この戦略は、経済理論的に資源配分が効率性（経済性）より地域間配分（空間的公平性）というところに重点があるため、国民の基本需要の充足（生産や消費の基本需要理論に根拠）を優先する社会主義国家及び新生国によって採択する例が多い。

この戦略は、国家均衡発展の当為性は認めるが、資源配分の仕方に政府の規制や介入、政府活動の非効率性、経済活動の非効率的な空間配分などが重なり、その政策目標の実現性には悲観的な見方が多いのが現実である³⁾。この戦略に対しては、戦後、欧米先進国及び日本等を中心とする資本主義（自由経済体制）国家に対して旧ソ連連邦共和国及び中国等を中心とする社会主義（計画経済体制）国家の経済的格差が顕著になり、1990年代に社会主義国家の崩壊（例：ソ連連邦共和国）に繋がったともいえる。

この地域均衡成長戦略は、古典的空間均衡理論（classical spatial equilibrium theory）を理論的基盤としている。この理論は、オープン経済体制のもとで資本と生産の一時的な空間的集中によって経済発展過程上の地域間不均衡が自然に発生することは不可避な現象であるが、長期的には完全競争市場の原理が作用し、最終的には国家的平均に地域間発展水準が収斂することになるということである⁴⁾。すなわち、地域経済は、それぞれの地域が持っている特性（地域資源、産業構造等）の影響を受けていることであり、その影響のため地域間不均衡（地域間格差）が発生することを前提するものである。この戦略の特徴を整理すると下記のとおりである。

- ① 仮説：各地域の潜在力や規模に関係せず、一国全体を均衡的に成長させることができる。
- ② 仮定：各地域は同様の成長要素を持っており、成長可能性は均等と仮定。
- ③ 成功の要素：強力な政治的リーダーシップ、推進組織。
- ④ 問題点：現実的に各地域は、それぞれの資源や社会的・文化的特性が異なる。
- ⑤ 事例：純粋な社会主義国家、現実的に成功事例はない。
- ⑥ 地域力の有効性：地域力との関係は薄く、主に政府の政策に左右される。
- ⑦ 成長速度：低スピード。

2. 地域成長拠点戦略

地域成長拠点戦略とは、一国において地域特性を生かし、特定地域を拠点として集中的に成長させ、この成長効果を周辺地域に波及させる政策を進めることである。この戦略は、資源の

産業間配分及び地域間配分の効率性を極大化することに理念的重点が置いてある。したがって、国家成長戦略によって優先すべく産業部門や地理的空間が選定され、政策目標にあう資源配分が実施される。この戦略には、「選択」と「集中」という政策的キーワードがよく使われ、結果的には急速に発展する地域とそれほど発展しない地域があらわれることになる。すなわち、過渡期に地域間不均衡成長が現実となる。言い換えれば、必然的に地域間諸格差が副産物として生じてくることになる。この問題は、経済成長が加速化するときには認知しても問題化しないで、一定の成長水準を達成されるまでには大きくクローズアップされないことが一般的である。この戦略は、統治者としては非常に魅力的で、たとえば、中国や旧ソ連等が国家成長戦略を大きく転換し、計画経済体制に市場経済の論理（資本主義の原理）を取り入れたことより、現在の高度経済成長を達成した根拠となっている。同時に、現在の中国経済の現状からよく分かるように環境問題や地域間格差問題等がその戦略の副産物として露出されていることも周知の事実である。

この戦略の基礎理論は、ペロックス（F. Perroux）によって成長拠点（growth pole）の概念が提案され、ボードヴィル（Boudeville）によって成長中心地理論（growth center theory）に発展し、政策論ではハッシュマン（Hirschuman）及びロドウィン（Rodwin）によって「集中化された分散化戦略（concentrated decentralization）」に発展された。その主要内容は、地域経済成長のための社会資本（SOC）及び生産投資を成長潜在力の高いいくつかの地域に集中することで投資の効率性を高め、その成長効果が周辺地域に拡散され、最終的に全地域の成長が促進できるということである⁵⁾。この戦略の特

徴を整理すると下記のとおりである。

- ① 仮説：各地域の潜在力や規模を序列化し、成長可能性が早い地域（拠点）から発展させ、その成長効果を周辺地域に波及させ、一国全体を均衡に成長させることができる。
- ② 仮定：各地域は異なる成長要素を持っており、成長可能性は不均等と仮定。
- ③ 成功の要素：成長効果の周辺地域への波及させる時期。
- ④ 問題点：成長地域から周辺地域への波及効果よりも逆にストロー効果が大きく、地域格差が拡大する。
- ⑤ 事例：日本、韓国、中国等。
- ⑥ 地域力の有効性：非常に高い。
- ⑦ 成長速度：高スピード。

3. 地域革新戦略

地域革新戦略とは、一国において特定地域の革新要素（技術、情報、R&D、製品開発、サービス開発、文化活動、行政等）を集約（発掘、結集、創出）させる政策を行うことである。革新（innovation）は、学習過程や相互作用から発生・波及・修得される。この戦略は、まず個人、企業、大学、研究機関、公的機関など、革新の核となる単位から革新要素を引き出し、それを相互作用による効果で地域成長力（地域力）を生み出すことが目標である。したがって、個人・企業・大学・研究機関・政府機関との総合的な相互作用効果が最終的に地域の革新になるということである⁶⁾。

これの代表的な理論は、クック（P. Cooke）によるもので、第一に、革新は企業内部的な発展力より企業間、企業と研究所間、企業と公共機関間の連携によってより効果的な学習が得られる。この意味で革新は体制（system）的な性

格を持つ。第二に、革新は特定の空間を基盤とする。すなわち、国家的な単位になると国家革新システム、地域的な単位になると地域革新システムになる。経済的な視点からみると、国家単位の空間より地域単位の空間が重要になりつつある。第三に、革新システムの基盤はそれぞれの革新主体間の相互作用であり、その緊密な連携こそが地域成長力や地域競争力になる⁷⁾。また、革新の原動力、システム構成要素間の役割、地域発展に関する視点等の相違により、革新環境モデル、産業地区モデル、地域革新システムモデル、産業空間モデル、地域生産システムモデル、学習地域モデル等に類型がある⁸⁾。この戦略の実施においては、地域の空間的な範囲設定や革新を支援する制度またはインフラの構築とその効率性をどのように高めるかがカギとなる。この戦略の特徴を整理すると下記のとおりである。

- ① 仮説：各地域の潜在的革新要素を連携させ、地域の規模と関係せず成長させることができる。
- ② 仮定：各地域は特色のある革新要素を持っており、それを地域内の連携によって地域成長が可能。
- ③ 成功の要素：地域革新システム（人材、制度、組織、政策等）確保、インフラ整備。
- ④ 問題点：協力体制の形成に時間がかかる。マネージメント・リスクが高い。
- ⑤ 事例：米国シリコンバレー、特定産業集積地等。
- ⑥ 地域力の有効性：非常に高い。
- ⑦ 成長速度：高スピード。

4. 地域ネットワーク戦略

地域ネットワーク戦略とは、一国において各地域の成長要素（メリット）の機能的連携による地域間ネットワークを形成し、相互連携によって生まれる乗数効果を極大化させる政策を行うことである。ネットワークの形態は、都市及び地域等の領域的パートナー（territorial partners）のみならず産業、企業、社会団体、個人など様々な形態がある。このネットワークの特性としては、双方利益のある互惠性（reciprocity）、補完性のある相互依存性（interdependence）、独自性のある柔軟な同伴関係（loose coupling）、新情報と協力関係のある連携力（power）などがあると言われている⁹⁾。このネットワーク理論の視点からみると、金融面ではニューヨーク、ロンドン、東京、IT技術面ではシリコンバレーなど一定の中心的地域が存在する。このネットワークは、規模の経済性やインフラの集積性によって知識・技術・革新能力の空間指向的な要素を持っている地域及び都市である。グローバル経済においても地域ネットワークは、もっとその効果が発揮できる戦略として注目している。地域ネットワークの形態として、階層的ネットワーク（例：韓国の行政ネットワーク）、補完的ネットワーク（例：イタリアのヴェネト地域内都心別機能分担計画）、シナジー・ネットワーク（例：EU産業地区の超国家的協力関係）などがある¹⁰⁾。この戦略の特徴を整理すると下記のとおりである。

- ① 仮説：成長要素の機能は周辺地域との連携によってその効果が極大化され、相互乗数効果が最大化される。
- ② 仮定：地域の成長要素は不完全で他地域との連携によってその効果が極大化できると仮定。
- ③ 成功の要素：インフラ整備、運営組織。

- ④ 問題点：マネジメント能力、投資の費用負担や利益配分等。
- ⑤ 事例：地域間産業クラスター等。
- ⑥ 地域力の有効性：非常に高い。
- ⑦ 成長速度：高スピード。

5. 持続可能な地域発展戦略

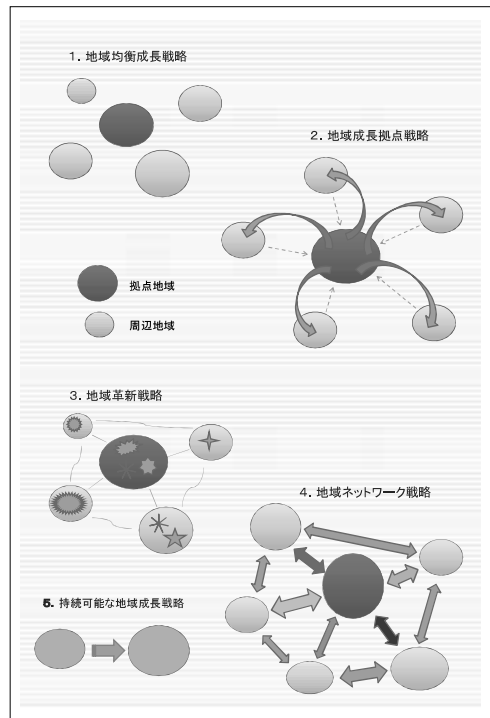
持続可能な地域発展戦略とは、資源の枯渇及び環境破壊の深刻性を考慮し、資源の効率的な利用(省エネルギー)と可能な限り環境の保護・保全を通じて、資源の循環または再生を重視しながら政策を行うことである。持続可能な発展の核心要素は自然資源と生態環境の破壊を減少させ、人類の生存と繁栄のための基本的な潜在力を保全することである。したがって、持続可能な発展の意味は、与えられた自然と環境を現代世帯が利用・消費するだけでなく、未来世帯にも享有できるようにすることである¹¹⁾。この持続可能な発展(sustainable development)の概念は、1992年ブラジルのリオで開催された「UN環境開発会議(UNCED)」で「環境的に健全で持続可能な発展」というテーマで資源協力方策を議論したところから広く知られるようになった。この提案によって提示された基本理念は、資源利用の摩擦を最小化すると同時に生産性の極大化をはかり、未来世帯のための環境資産を残しておくことである。この提案による成長に対する考え方が世界中に広がり、地域政策にも取り入れるようになった。この戦略は、いままで経済成長を優先した政策によって自然環境や生態系の破壊とともに天然資源の枯渇を招き、未来の人類の生活基盤を揺るがす段階まで来たとの認識のうえ、環境にやさしいかつ省エネルギーをベースにしたものである。すなわち、これまでのように総量的な経済成長率あるいは国内総生産(GDP)ばかりではなく、

社会的・文化的・福祉的な側面の発展も重視するようになったといえよう¹²⁾。この戦略の特徴を整理すると下記のとおりである。

- ① 仮説：地域の限られた資源に対して、再生または循環によって持続的な成長が可能になる。
- ② 仮定：地域資源は限度があり、破壊されると元に戻れなくなると仮定。
- ③ 成功の要素：開発者及び生産者の協力(世代間環境・資源の保全)
- ④ 問題点：資源配分の非効率性。
- ⑤ 事例：自給自足、省エネルギー、エコ事業等。
- ⑥ 地域力の有効性：非常に低い。
- ⑦ 成長速度：低スピード。

以上、5つの地域発展戦略の特徴をあらわすと、次の図1のとおりである。

図1 地域発展戦略のパターンとその特徴



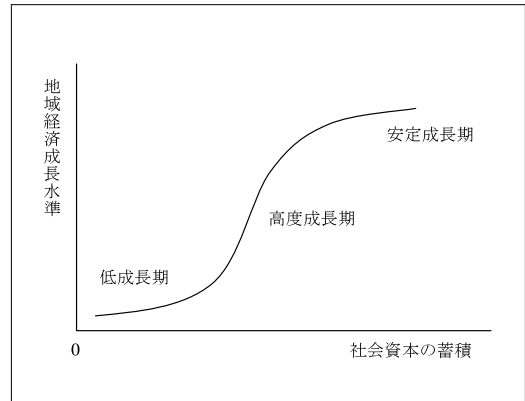
Ⅲ．地域経済成長と社会資本（SOC）

地域力は、地域の資源から生まれるが、その資源は様々な形態からなる。一般に、天然資源や人的資源を含めて、地域における人口、人材、教育、技術、情報、制度、組織、知的財産、資本、投資、地元企業、外資企業、地域産業構造、地場産業、産業集積などあらゆる側面から地域力が創出される。社会資本（インフラ等）もそのひとつであり、主に政府の提供する公共財、制度（法律、システム等）、各種の支援政策等との相乗効果によって、その有効性がもっと高くなるのである。特に社会資本の整備は、地域力を引き出す機能（誘因効果）やその基盤を作り上げる機能（基盤効果）があり、公的部門はもちろん民間部門の成長を助長し、最終的に地域経済成長を可能にする試金石ともいえよう。したがって、この社会資本蓄積の程度によって国や地域の経済成長水準が決まると言っても過言ではない。

社会資本の蓄積と地域経済成長水準との関係は、多くの調査研究から実証されているように、その蓄積程度が低い場合は、それほど成長に対して寄与度が低いが、ある一定の水準を超えると、民間部門を誘引するとともに、社会資本の役割が発揮され、国や地域の高度成長に導いたことが確認されている。このような現象は、国のレベルでも地域のレベルでも類似にあらわれるが、社会資本の蓄積程度による地域経済成長の水準や速度は、概ね次の図2のようにあらわすことができる。（図2を参照）

一般に、社会資本の蓄積程度によって低成長期から高度成長期に移行（この期間は地域によって多様）し、高度成長の期間はおよそ20年間から25年間程度続くと言われている（例えば、日本、韓国）。しかし、発展途上国である

図2 地域経済水準と社会資本（SOC）



出所：楊光洙『公共投資の地域間最適配分』晃洋書房、1997年。

BRICs の場合（特に中国の事例）は、その期間が少々長くなる傾向が見られる。これには、規模の経済性や金融システムの変化（特に自由な資本移動による資金調達、外国為替レート制度の取り入れ方等）、直接投資による外資企業の現地生産（投資に関する規制緩和等）、貿易環境の変化（FTA、EPA などの経済連携等）などが関係していると推測される。いずれにせよ、一定の高度成長期間を過ぎると、社会資本の混雑効果（congestion effects）が発生し、成長のスピードは減速し、安定成長期に移行することになる。この際、成長スピードを徐々に減速させながら、新たな社会資本の要求が生まれてくるのである。

このような社会資本の蓄積による国レベルの成長プロセスを地域レベルに適用すると、その事例がおおむね観測できるが、国によっては、かなり異なる形態を見せるので、一言では言えない側面もある。地域拠点成長戦略を採用した国の場合は、拠点に指定された地域が急速に成長することは明確な現象で多く検証されている。また、その拠点は国の戦略的な意味を持ち、特色のある地域として成長している。いずれに

せよ、その地域経済成長の基盤が、社会資本の蓄積から成り立っていることは明確な事実である。

IV . まとめ

地域経済成長は、それぞれの自然環境や資源のもとに達成されるが、国の国土開発及び地域開発政策によって様々な形態がある。基本的に国の規模や発展水準によって異なり、対象地域の地域力（＝成長原動力・発展潜在力）によっても大きく左右される。他方、今日のようにグローバル化された時代では、国内の成長要素だけではなく、海外（世界）との関係によって影響を受ける場合も多くある。したがって、どのような地域発展戦略を採択するかは、国内外の情勢や環境によって決まり、地域力の活用方法によって地域経済成長速度が決まることになる。また、国（中央政府）レベルでの戦略（国家政策の判断）と地域（地方政府）レベルでの戦略は、必ず一致するとは限らないので、地域力をどう形成し、どのように活用し、その効果をどのように極大化するのは、地域独自の課題になる。これには、まず社会資本が不可欠な要素でどのような形態の社会資本を優先して蓄積していくかは、地域のリーダーシップや成長目標によって異なってくるであろう。

注

- 1) 地域資源を生かし、地域力を創出する試みについては、九州経済調査協会編（2010年）『地域産業の新たな展開 九州・山口からの挑戦』西日本新聞社を参考せよ。
- 2) 一般に、地域の概念は、地理的な領域（空間的領域）を限定する用語で、使用する分野や場面によって「地域」の概念（定義）と地理的な範囲は、多様である。一国での地域は、全国の一部を指すもので、その区分の基準によって様々な名称もあり、行政区域を基準に区分することが多い。

- 3) この戦略に対しては、戦後、資本主義経済体制の欧米先進国や日本等（市場経済体制）と社会主義経済体制の旧ソ連、中国等（計画経済体制）との経済的格差が顕著になり、1990年代社会主義国家の崩壊（例：ソ連連邦共和国）に繋がった説もあり、中国等が国家成長戦略を転換し、計画経済体制に市場経済論理（資本主義の仕方）を取り入れたことより、現在の成功を収めた事例がある。
- 4) R. Prestwich and P. Taylor (1990), *Introduction to Regional & Urban Policy in the United Kingdom*, Longman, p.90-91.
- 5) Ibid, p.92.
- 6) これをクリエイティブ資本や人的資本という視点から革新の重要性を示唆している経済地理的なアプローチがある。小長谷一之訳（2010年）『クリエイティブ都市経済論 地域活性化の条件』日本評論社、Richard Florida (2005), *Cities and the Creative*, Basic Books, (原著)を参考せよ。
- 7) これの詳細については、P. Cooke, M. G. Uranga (1998), "Regional System of Innovation: An Evolutionary perspective," *Environment and Planning A*, Vol.30を参照せよ。
- 8) F. Moulaert and Sekia (2003), "Territorial Innovation Models: A Critical Survey," *Regional Studies*, Vol.37, No.3, pp.295-298.
- 9) Ibid, p.29.
- 10) 日本の事例分析として、伊藤正昭・土屋勉男(2009年)『地域産業・クラスターと革新的中小企業群』学文社、72～89ページを参考せよ。
- 11) この持続可能な発展（sustainable development）という概念は、1972年地球資源の枯渇と環境破壊の深刻性を予測したローマクラブ報告書の成長の限界（The Limits to Growth）をきっかけに国連環境機構（UNEP）が設立されたことと、1980年に自然保全のための国際同盟（IUCN）から「世界保全戦略」という報告書の刊行がはじまりである。この用語が世界的に広まったのは、1987年国連の「環境と発展委員会」が提出した「われらの共通の未来」（Our Common Future）という報告書によるものである。WCED (1987), *Our Common Future*, Oxford Univ. Press, p.43.
- 12) このような戦略から地域活性化を行っている事例としては、岡山県南新産業都市計画が公害やエコを中心に議論している。詳細なことは、北村修二(2009年)『産業・地域づくりと地域政策』大学教育出版を参考せよ。

参考文献

- 伊藤正昭・土屋勉男（2009年）『地域産業・クラスターと革新的中小企業群』学文社。
- 小長谷一之訳（2010年）『クリエイティブ都市経済論 地域活性化の条件』日本評論社。

北村修二(2009年)『産業・地域づくりと地域政策』大学教育出版。

九州経済調査協会編(2010年)『地域産業の新たな展開 九州・山口からの挑戦』西日本新聞社。

楊光洙(1997年)『公共投資の地域間最適配分』晃洋書房。

Cooke, P. and M. G. Uranga (1998), "Regional System of Innovation: An Evolutionary perspective," *Environment and Planning A*, Vol.30.

Florida, Richard (2005), *Cities and the Creative*, Basic Books.

Moulaert, F. and Sekia (2003), "Territorial Innovation Models: A Critical Survey," *Regional Studies*, Vol.37, No.3.

Prestwich, R. and P. Taylor (1990), *Introduction to Regional & Urban Policy in the United Kingdom*, Longman.

WCED (1987), *Our Common Future*, Oxford Univ. Press.